

モザンビーク共和国 モザールアルミ製錬所



松岡 孝典（まつおか たかのり）
三菱商事株式会社
アルミ事業ユニット部長代理

モザンビーク共和国は、アフリカ大陸の南東海沿いに位置し、日本の約2倍の国土と、約2,000万人の人口を有する国である。1975年にポルトガルからの独立を果たしたものの、間もなく内戦に突入し、92年の内戦終結の時点では、「世界の最貧国の中でも最貧」と評される国情であった。90年代初頭には、首都のマプトを含め、いたるところに内戦の傷跡を残していたこの国が、わずか10年後に、年率平均6%程度の成長軌道に乗り、「モザンビークの奇跡」と呼ばれるほどの経済復興を遂げるとは、当初は誰も予想し得ないことであった。この奇跡の最初の火をともしたのは、三菱商事が25%を出資し、民間主導で実現されたモザールプロジェクトである。

モザール社は、マプト近隣に位置するアルミニウムの製錬会社であり、年産能力は日本のアルミニウム新地金年間消費の4分の1に匹敵す

る56万トン。世界最大規模の製錬所であり、その競争力も世界のトップクラスに位置している。

モザール社の設立は1998年で当社のほかに、BHPビリトン、南アフリカ政府およびモザンビーク政府が共同出資を行った。当時のモザンビークは、内戦による国情の疲弊が著しく、加えて電力インフラとアルミナというアルミ産業に不可欠な要素を欠いており、同国に世界最新鋭の製錬設備を建設するという構想は、多くの人の想像を超えた、夢のプロジェクトであった。戦後復興にかけるモザンビーク政府の熱い思いに応える形で、南アフリカ政府が競争力ある電力を、BHPビリトンは、その建設・操業ノウハウと豪州からアルミナを提供し、当社は、出資に加えて製品アルミのマーケティングや、経営面での支援を行うことで、夢のプロジェクトは現実に姿を変えていった。モザンビーク復興の火をともし壮大な試みに、国際社会からの支援も集まり、国際協力銀行をはじめ各国制度金融機関による総額13億ドルのプロジェクトファイナンスとなって、プロジェクトの実現を支えた。

こうして実現したモザールプロジェクトは、総工費20億ドル、モザンビーク史上最大のプロジェクトとなった。建設工事は、2期に分けて行われ、第1期のモザールⅠは2000年6月、第2期のモザールⅡは2003年4月にそれぞれ生産を開始し、以降、順調に生産を継続している。

モザールの誕生により、アルミニウムはモザンビークの最大輸出品目となり、同国輸出総額の60%を占めることとなった。モザールⅡ完成の2003年におけるモザンビークの経済成長率7%のうち、モザールの寄与率は実に3.2%に上ると試算されており、同国マクロ経済への影響は圧倒的なものとなっている。建設期間を通じて約1万人の現地雇用を生み出し、生産開始後も直接雇用で約1,100人、下請業者等間接的な関係者を含めれば、継続的に1万人規模の雇用を創出している。

モザールでは、地域活性化への取り組みを“Empowerment”と呼んでいるが、この最大の特徴は、単に現地支出や雇用人数といった表面的な数字を引き上げることをめざすのではなく、将来を見据えて真に地場の能力を底上げすることを目的としていることである。このため、

建設に従事した1万人の人々には、800万ドルを投じて安全、品質等に関する徹底した職業訓練を施し、下請け業者に対しては、入札手続きから資金管理まで、経営に必要な全科目を網羅した特別な教育プログラムを作成し、これにコンサルタントによるマンツーマンの指導も加えて、世界レベルのサービスを、現地で長期安定的に調達できるように、あらゆる施策を施している。また、周辺地域への社会貢献のために、MCDT (Mozal Community Development Trust) を設立して、教育支援、衛生・環境整備、病院等社会インフラ支援、スポーツ・文化活動支援を行っており、昨年までで累積約1,300万ドル、2006年度からは年額約500万ドルの資金拠出を行い、地域の持続的発展に寄与し続けている。

JF
TC

(参考資料) 主要国の経済協力 (2005年)

	(単位)	日本	米国	ドイツ	英国	フランス	DAC計	
経済協力総額	(億ドル)	232.6	1,044.1	300.6	463.2	157.4	3,050.2	
(対GNI比)	(%)	(0.50)	(0.84)	(1.07)	(2.03)	(0.74)	(0.94)	
政府開発援助 (ODA)	総額	(億ドル)	131.5	276.2	100.8	107.7	100.3	1,067.8
	(対GNI比)	(%)	(0.28)	(0.22)	(0.36)	(0.47)	(0.47)	(0.33)
	グラント・エレメント (ODA全体、2004~05年平均)	(%)	88.2	99.9	96.8	100.0	95.5	97.3
	アンタイド比率 (二国間ODAのみ、2004年)	(%)	95.4	—	92.2	100.0	94.2	91.7
	贈与比率 (ODA全体、2004~05年平均)	(%)	58.5	99.7	88.2	93.9	88.1	90.1
技術協力額 (ODA総額に占める割合)	(億ドル)	18.7	89.7	28.7	8.5	23.6	209.3	
	(%)	(14.2)	(32.5)	(28.4)	(7.8)	(23.6)	(19.6)	
参考	1人当たりGNI	(ドル)	36,600	41,700	33,900	38,000	34,900	36,900
	1人当たりODA	(ドル)	103.0	93.2	122.2	179.5	165.1	121.5

- (注) 1. 日本以外は暫定値
2. 東欧、卒業国向けを除く
3. アンタイド比率には部分アンタイドを含む
4. グラント・エレメントは債務救済を除く

(出所) 日本貿易会「日本貿易の現状2007年版」